

アメリカ南部の農業革命（1933年～1980年）

——その世界史的意味

藤 岡 惇

「プランテーション制度、シェアクロッピング、人種隔離……[等々、これら]旧来の経済制度が潰えさって、かなりの年月が経つ。しかしその重い人間的コストは残されたままである」¹⁾ 『南部の将来にかんする1986年委員会報告書』より

経済力（物質財貨の生産能力、自然改造能力）の低開発問題や人間の潜在能力の低開発問題（これらは、「貧困問題」と言い換えてもよいが）をどう解決したらよいか。これは、依然として現代の経済学に課せられた最重要問題の1つだといってよい。

1861年の農奴解放を起点として近代化の歩みをはじめたロシアでは、1917年の大革命以後に「社会主義的」スタイルの開発の実験が、大々的におこなわれた。この「兵営社会主義」的とも形容される経済・人間の両面にわたる壮大な開発の実験が、今日深刻な困難に直面していることは、周知のとおりである。

奇しくも同じ1861年の奴隷解放をきっかけに、アメリカ合衆国の南部プランテーション地帯でも、ロシアとは異なるタイプのいわば資本主義的な開発の歴史をはじめた。このアメリカ南部の開発の経験は、低開発地域の資本主義的開発のもっともめざましい成功例といわれ、第二次大戦後の「緑の革命」など、第三世界の資本主義的開発のモデルとなったものであるが、その経験をどう評価し、そこからどのような教訓をひきだしたら良いのだろうか。

このような問題意識をもちつつ、本稿では、この間の南部農業に生じた革命的变化を世界史的視野から概括し、その意味を考えてみたい。

さて南部のプランテーション農業には、南東部、とくに南北カロライナを拠点とした零細農耕様式の優勢なタバコ作、逆に比較的早くから（すでに1910～30年代には）資本主義的大農場の様式に移行していた南西部の米作（ルイジアナ・アーカンソー²⁾）や砂糖きび作（ルイジアナ）などもあったが³⁾、その中心は、何と云っても、棉作であった。棉作地帯は、南東部からデルタ諸州を通して、テキサスまで三日月状に広がり、その作付面積は1929年時点で3,780万エイカ、栽培農場数は161.8万にも達していた。そこで本稿では、棉作プランテーションの変貌を概括することに対象を絞りたい（ただし第5節でタバコ作について若干言及する）。

1. 棉作の生き残り＝産業合理化運動の展開

さて南部の貧困・低開発問題の根底に横たわっていたシェアクロッピング制を解決するにはどうしたら良いのか。スターリン時代の「資本主義の全般的危機」理論の影響下におかれていた当時のマルクス主義理論家のなかには、ロッパーに土地を与える下からの革命的な土地改革なしには、シェアクロッピング制の一扫はありえないという意見が強かった。歴史的に勃興期の資本主義時代ならいざ知らず、寄生的で腐朽的な独占資本主義のもとでは、前近代的制度は、資本主義と癒着・融合しており、したがって支配層が上から自発的にシェアクロッピング制を破壊することは不可能だと考えられたのである⁴⁾。

しかし現実には、1929年の大恐慌による南部棉作の市況崩壊、そして1933年を起点に開始されたニューディール農政の棉作再建政策のなかで、南部棉作のいわば「産業合理化」とでもいうべき運動が上から（プランターと農務省の合作で）強力に展開され、そのなかで古い型のシェアクロッピング制プランテーションは大きく変貌することとなった⁵⁾。

なぜなら、南部の伝統的棉作は、これまでの第三世界農業の競争に加えて、自然界の敵（害虫としてのボル・ウィーブル、傾斜地での棉の連作の結果としての表

土流出)との闘争に直面しただけでなく、新たにテキサス・カリフォルニアの「西方の巨人」=資本主義的機械化棉作大農場との産地間競争、および代替製品としての化学繊維との価格競争にもさらされ始めていたからである。1930年代前半期には、害虫の被害のない新開の乾燥地を利用してテキサス・オクラホマがすでに棉花全米収穫量シェアの38%を占めていただけでなく、いっそう近代的な機械化棉作の技術を用いて、カリフォルニアが、1924~36年の間に作付面積を3.5倍に飛躍させていた⁶⁾。こうして大恐慌による世界的市場収縮によって、南部の伝統的棉作は、完全な崩壊状態に陥り、抜本的な産業合理化を強行する以外には、生き残れない状態におちいったのである。

棉作産業の合理化は、大要つぎのような形で遂行された。すなわち第1に、南部中央部のミシシッピ・アーカンソー・ルイジアナ州にまたがるデルタ地域のような肥沃で(機械導入の容易な)平坦地のプランテーションだけが、自ら「西方の巨人」と大差ない資本主義的機械化大経営に移行することで、棉作農場として生き残ることができた⁷⁾。そこでは、等量の棉花の生産に必要な労働時間が、1940~52年の間に1/7に激減するほどの、徹底的な機械化・合理化が行われた⁸⁾。こうしてプランテーション地帯8州(アラバマ・アーカンソー・ジョージア・ルイジアナ・ミシシッピ・南北カロライナ・テネシー)の棉花作付面積は、1930年の2,293万エイカから1980年にはわずか327万エイカまで縮小した⁹⁾。

表-1は、1930年代前半から80年の間に棉作の産地の間に巨大な変動が生じたことを示している。すなわちこの間に、カリフォルニアなどの西部諸州が、全米シェアの41.8%まで躍進し、デルタ諸州はやや減の水準でふみとどまったのにたいして、南東部諸州はかつての1/6の水準まで激減した。

第2に、「西方の巨人」の競争に

表-1 棉花の全米収穫量に占める各産地のシェアの推移

	1931~35年平均	1980年
西部諸州	3.1%	41.8%
南西部諸州	38.0	31.9
デルタ諸州	30.0	21.8
南東部諸州	28.8	4.4

西部:カリフォルニア・アリゾナ・ニューメキシコ

南西部:テキサス・オクラホマ

デルタ:アーカンソー・ルイジアナ・ミシシッピ・テネシー・ミズーリ

南東部:アラバマ・ジョージア・南北カロライナ・ヴァージニア・フロリダ

(出所) アメリカ農業センサスの各年度分から算出

太刀打ちできない限界地は、棉作から大規模に引き上げられ、他の用途に転換された。そのなかで地価の暴落、プランターの土地売り逃げ、プランテーションの解体・荒廃がもたらされることも多かった。この過程は、地味の枯渇した南東部を中心にすでに19世紀末から始まっていたが、第2次大戦後は、南部中央部の広範な限界地をまきこむ形で、嵐のような勢いで進行した。¹⁰⁾1965年の食糧・繊維法は、棉作地を他の用途に転換したばあい補助金を支払うことで、この過程に拍車をかけた。

総じていうと、限界地のなかでも相対的に平坦なところは、大豆やピーナツなどの作付地に転換される傾向があった。とくに油や飼料用など多目的に利用でき、高度な機械化が可能な大豆の生産量は、1940～75年の間に南部で100倍近くに増大し、今日では、かつての棉花面積に近い規模の作付を誇るようになっている。¹¹⁾

他面かなりの高低差のある丘陵地のため、大豆栽培では表土流出をおこす恐れがある地域の棉作地は、牧場か森林に変えられ、南部の大地の大部分は、再び牧草と森林におおわれることになった。¹²⁾

さらに言えば、大都市近郊など地の利に恵まれた地域は、野菜や果樹栽培に特化する傾向があったし、ジョージア州北部など養鶏（ブロイラー）の産地に転換された地域も生まれた。¹³⁾

この棉作を中軸として展開された「南部農業の合理化運動」＝農業革命のなかで、1930年～70年の間に約1,200万人の農業人口（農業労働者も含む）が、農業外に流排出された。小作農場数の減少は、いっそう激しく、とくに南部独特のあのシェアロッパー農場は、農業労働者に置き換えられ、1970年頃には事実上消滅した（表-2参照）。

2. シェアクロッピング制清掃の3段階

このシェアクロッピング制の解体・清掃には、次の3つの段階があった。

第1段階（1933年～40年）

表-2 南部における小作制度の崩壊

（単位：万農場）

	1930	1940	1950	1959	1969
(a) 南部の農場 総数	322.4	300.7	265.2	164.5	116.1
(b) 南部の小作 農場数	179.1	144.9	90.5	36.6	13.6
(b)/(a) (%)	55.6	48.2	34.1	22.2	11.7
(c) 南部のクロ ッパ―農場数	77.6	54.1	34.7	12.1	—(1)
(c)/(a) (%)	24.1	18.0	13.1	7.4	—

(1) 調査対象から除外された。

(出所) *Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970*,
p. 465 より作成。

ニューディールの農政、とくに1933年以降実施された棉花の作付制限政策（農業調整法・棉花計画）が、シェアクロッピング制の解体への転換点となった。旧来の作付実績の25～50%にもおよぶ作付け制限の実施は、地主経営がかかえていた小作農数

（ロッパーを含む）を過剰なものに変え、過剰小作農の追放の前提条件をつくった（この政策で、労働力の30～50%が不要となったといわれる）。それだけでなく、作付制限政策自体が、小作農の賃労働者への置き換え、シェアクロッピング制の賃労働制への置き換えを促進した。というのは第1に、いまやより狭い土地からより多くの収穫をあげることが至上命令となったからであり（事実、棉花の土地生産性は、1933年～40年の間にはほぼ1.5倍に急上昇した¹⁴⁾、そのためのトラクターや集約的農法の導入は、賃労働者の雇用による大規模経営を技術上の必要事にしたからである。第2に、小作農ではなく賃労働者を雇ったばあい、作付制限補償金の全額がプランター側に支払われるという農業調整局の政策によっても、賃労働者による小作農の駆逐が促進された。第3に、大プランターの手流れこんできた莫大な作付制限補償金は、トラクターの購入など、経営合理化の資金となった¹⁵⁾。

こうしてシェアクロッピング制度は、地主の利益のために地主自らの手で解体されることになった。たしかに小作農の余りの窮状打開のために設置された農場保障局の施策に助けられて、小作農の上層の一部のなかには、没落するプランテーションの一部を買い取り、自作農化する者も生まれた。しかしこれをはるかに上まわる数の小作農が、「駆逐の権力としての土地所有の権能¹⁶⁾」を発動する地主によって、大地から放逐・排出され、大恐慌下の飢餓と寒風のただなかへ「解放」されたのである。こうして地主は、小作農の住居・施設を跡か

たなくとりこわし、零細な小作農場間の境界をとり払い、自己の経営を賃労働とトラクターを用いる資本主義的大農場の型へと改造していく前提条件が創出された。

この排出運動は、まず1930年代初頭の南西部に始まり（オクラホマ州だけで、1930年代に約10万人が西部に流出したといわれる¹⁷⁾）、南部全域に及んだが、温情主義的伝統の弱い新興の棉作大プランテーションの多いデルタ諸州では、とくに激烈だった。1930年代——都市が失業者であふれ、大量の帰農者がみられたこの時代に、南部では、34.2万の小作農場、23.5万のクロッパー農場が減少した（前掲表-2参照）。この時期の排出規模をうかがう1つの目安となろう。

2つの道の可能性

この排出運動は、さまざまな社会的抗議の波を生みだした。J. スタインベックは、『怒りのぶどう』を書き、トラクターに追い立てられた白人シェアクロッパーの怒りを形象化したし、リチャード・ライトは小説『アメリカの息子』で、ミシシッピからシカゴに流れついできた黒人クロッパーの息子の個人的フラストレーションの世界を描いた。社会党の影響下で南部小作農組合（Southern Tenant Farmers Union）がデルタ諸州で、共産党の影響下でシェアクロッパーズ・ユニオン（Sharecroppers Union）がアラバマ州でそれぞれ、果敢な運動を展開したのも、この時代であった¹⁸⁾。

シェアクロッピング制の破壊・清掃には、2つの方法がありえた。ひとつは、地主にもっとも有利なように、地主自らが古い土地関係を破壊し、地主本位の産業合理化を遂行するという方法である。いまひとつは、クロッパー・小作農に有利なように、彼らの農民的自立の基礎を拡大するかたちで、シェアクロッピング制を破壊する方法である。社会・共産両党が、構想したようなプランター的大土地所有を没収し、小作農にその土地を配分するという農民的土地革命の実現は、当時の政治的力関係からしてほとんど不可能に近かったかも知れない。しかし没落・解体中のプランテーションの買収や公有地の開放をつうじて、前述の農場保障局の自作農創設事業を大幅に拡充し、南部の地にも多少と

も本格的な農民的自立の新時代をひらきうる可能性は、現実に存在したし、このような展望をある種のリアリティをもって語りえた最後のチャンス——それが1930年代だったように思われる。このような北欧の社会民主主義政権が実行したような土地改革が、南部でも実現されていたとしたら、その後の南部社会の変貌の質にも相当の影響を及ぼしたことであろう²⁰⁾。

しかし、実際には、小作農の闘争は、大土地所有制にはほとんど手を触れないまま終結させられ、シェアクロッピング制の地主的破壊の道が貫徹したわけである。

このような結果をもたらす上で、すでに見たようにニューディール農政は、決定的な役割を果たした。とくに作付補償金などの莫大な財政資金の注入がなければ、シェアクロッピング制の地主的清掃も、南部棉作の合理化もほとんど不可能に近かったように思われる。

第2段階（1940年代）

1930年代後半をとうして棉作プランテーション地帯では、仕事を奪われ、土地を追い立てられた小作農・クロッパーたちの怨嗟の声が立ちこめ、社会不安は異常な高まりをみせた。この社会矛盾を吸収するために、H. ウォーレス率いる農務省は、36年以降急進化し、よりラディカルな土地改革を模索しはじめ²¹⁾ていた。しかしこの模索は、第二次大戦の勃発によって中断させられた。第二次大戦が、大量失業問題を一時的に解決したからである。駆逐・排出された失業者は、急速に「戦争経済」体制のなかに吸収されただけでなく、1940年代に入ると逆に労働力不足の局面さえ現れた。農業労働力が、あるいは北部の都市へ、あるいは南部の軍需工場や戦地に大量に流出した結果、大戦中に南部の農業人口は、22%も減少した。プランターは、一転小作農のひきとめに躍起となり、労働力不足を機械化で補うために、トラクター数は²²⁾倍増した。

たとえば棉作プランテーションの牙城のヤズー・ミシシッピ・デルタでは、プランターたちが、地域の徴兵委員会を動かして、「自分の」クロッパーではなく、FSA 農民（自作農創設事業で土地をえた農民）から徴兵するように圧力を

かけた。また労働力不足を補うために、数千人の日系人抑留者が、臨時の農業労働者としてデルタに導入されたりした。²³⁾

こうして棉作機械化の最大のネックであった自動棉花摘みとり機（すでに技術的には、1930年代には完成済みであったが、失業問題の激化を恐れて、実用化を延期していたもの）の導入の条件が、整った。

第3段階（1950年～70年）

収穫期における大量の手労働確保の必要が、シェアクロッピング制残存の最大の理由であったとすれば、自動棉花摘みとり機の導入は、その存在根拠を最終的にほりくずすものであった。表-3の示すように、プランテーション地帯最大の棉作州たるミシシッピ州における機械による棉花収穫率は、1950年にはわずか3%であり、「西方の巨人」テキサス州の12%から大きく立ち遅れていた。それが、60年には40%、そして70年になるとテキサス州と同様の、ほぼ100%の機械化を

表-3 アップランド棉の機械による収穫率 (%)

	ミシシッピ州	テキサス州	全米平均
1950年	3	12	8
1955年	23	24	23
1960年	40	58	51
1965年	76	90	85
1970年	97	99	98

（出所）Gavin Wright, 1986, p. 244

達成するにいたる（70年は、シェアクロッピング制がほぼ完全に姿を消した年でもあることに注意）。

収穫の機械化の進展とともに、ふたたび棉作地帯の労働力需給は、不足から過剰に一変し、プランテーションからの過剰労働力の放逐運動が再開されることになった。棉花市況の悪化で1956年以降、作付制限政策が再開・強化されたことが、労働力の過剰化に拍車をかけた。さらに南部農業への連邦最低賃金制の導入（1961年一部導入、67年完全導入）は、実際には機械による「高価な」農業労働者の置き換えを奨励する結果となり、これによっても労働力の過剰化が
²⁴⁾いっそう促進されることになった。

大地から排除された過剰労働力、とくに黒人は、これまで雇用差別の比較的弱い、北部の大都会に移住する傾向が強かったが、1950年代に入ると北部の大

都会でも経済成長率の鈍化から、過剰労働力を吸引する力が弱まるようになった。とくに黒人の移住者のばあい、「招かれざる客」として、30%台、ときには40%をこす失業率に見舞われることを覚悟しなければならなかった。

こうして旧棉作地帯では、プランテーションから閉めだされた過剰労働力が堆積・沈殿する構造がふたたび定着した。彼らのなかには、とくに低学歴者や文盲、黒人女性や子供・老人といった社会的弱者が多く、街道ぞいの「糸のように細長い集落」に住みつき、連邦政府の福祉の受給や片手間仕事で糊口をふさぐという光景が常態化²⁵⁾するようになった。「プランテーション・メンタリティ」（白人有力者に屈従する奴隷根性）をもち、折りあらば最低賃金以下でも働こうとする低賃金労働力プールが再生産される構造が、南部の大地に再び根をおろしたのである。

3. 地域ごとの変貌

以下、黒人の集中する代表的な棉作プランテーション地帯の変貌の事例をみてみよう。

ヤズー・ミシシッピ・デルタ

ミシシッピ州の北西部の一角を占めるこの地域は、19世紀末のミシシッピ川の氾濫源の干拓によって、1910年代には合衆国でもっとも肥沃な地帯、黒人の密集する新興棉作プランテーション、人種差別制度の最強の牙城に変身をとげたところである。この地域はまた、黒人シェアクロッパーの歌＝ブルース音楽発祥の地であり、60年代の公民権運動の最後の決戦の舞台——あの「ミシシッピ夏季計画」（1964年）の主戦場となったところでもある。

この地のプランテーションでは、1930年代から機械と賃労働によるシェアクロッキング制の駆逐が進み、1970年頃にはカリフォルニア・テキサスの棉作農場と大差ない資本主義的棉作大農場に変貌するにいたった。徹底的な産業合理

化運動＝黒人排出運動のおかげで、旧プランテーション地帯のなかで代表的な棉作地帯として生き残ることができたほとんど唯一の事例——それがこの地域だといってよい。そのおかげで、今日この地域は、ミシシッピ州における代表的な農業地域としての比重をいっそう高めている。²⁶⁾

しかしその半面、大量の過剰労働力が、デルタの地に堆積・沈澱することとなった。たとえばチュニカ郡のばあい、シェアクロッピング制の駆逐の結果、1984年の農場数は、60年当時の1/10にまで激減した。その反面、45%の家庭が、貧困線以下の窮乏生活を強いられており、幼児の死亡率は、カリブ海のジャマイカ島の2倍に達する。同郡では政府の福祉給付による収入のほうが、農業・工業あわせた収入より大きいといわれる。²⁷⁾

アラバマ黒土地帯

アラバマ州中央部を三日月状に横断する黒土地帯は、同州最大・最古の棉作プランテーション地帯であり、1930年代にはシェアクロッパーズ・ユニオンの果敢な闘争の舞台となり、公民権運動時のセルマ行進（65年）の舞台となったところでもある。

かつてこの地では「どこまでも棉畑がつづき」、夏の終わりにはあたかも「八月の雪」におおわれるような情景であったといわれる。しかし、たびかさなる連作による土壌疲弊・表土流出にくわえ、1910年代に猛威をふるった害虫（ボル・ウィーブル）、1930年代の棉価の大暴落のために、この地の棉作はしだいに競争力を失い、肉牛が草を食む牧場地帯や森林に変わっていった。²⁸⁾すなわち1909年には、黒土地帯10郡の総農場面積の31.2%にも達していた棉作面積は、1959年にはわずか2.2%にまで縮小し、他方牧場面積は、1929年には総農場面積の34.7%、1950年には過半（53.6%）、59年には64.5%にまで拡大するにいたった。

そのなかで、旧来の棉作プランテーションは、あるいは解体・衰退し、あるいは中西部の牧畜経営と大差ない資本主義的牧畜大経営に再編されることで生き残った。牧畜経営の必要労働量は、棉作以上に少なくてすむため、この過程

で大量の小作農やシェアロッパーが、流排出されることとなった。

黒土地帯10郡の農場数の推移を示す表-4によると、1910年には約4.8万家族もの小作農（ロッパーをふくむ。その9割以上が黒人）がおり、小作農比率は実に83.8%に達していた。それが、1910年代の害虫被害、30年代の大恐慌をとおして、小作農の大量清掃・流出の波が、この地を襲い、小作農場数は、1940年には3.1万、1950年には1.9万と激減をつづけた。そしてついに1969年には、60年前のわずか1/14の2,000家族（なお76%は黒人）まで希薄化し、シェア cropping 制度はこの地でも、事実上消滅するにいたったのである。

表-4 農場数の変化

(黒土地帯10郡, 1910-1969年)

年	農場総数	内訳（括弧内は黒人の比率%）		小作農場比率(%)
		小作農場数	土地所有農場数 ⁽¹⁾	
1910	57,486	47,894 (92.7)	9,492 (42.9)	83.3
1930	46,063	37,606	9,457	81.6
1940	39,751	30,728 (88.4)	9,023 (48.9)	77.3
1950	30,443	18,913	11,530	62.1
1959	17,570	8,572	8,998	48.8
1969	9,219	2,024 (76.1)	7,195 (43.3)	22.0

(1) 土地所有農場とは、full owner, part owner, manager の合計。

(出所) 1910 Census, Vol. VI, pp. 32-45; 1930 Census, Vol. II, pt. 2, pp. 972-977; 1940 Census, Vol. I, pt. 4, pp. 290-334; 1950 Census, Vol. I, Alabama, pp. 174-175; 1959 Census, Vol. I, pt. 32, pp. 142-147; 1969 Census, Vol. 1, pt. 32, より算出。

他面、この間、没落したプランターによる小作農への土地売り逃げや、政府の自作農創設政策の影響などもあって、土地所有農場数の減少は比較的小幅にとどまった。しかしその経営状態は、人種間で大きく異なる。白人のばあい、平均経営面積は1940年から59年のあいだに、258エイカから559エイカに2倍以上拡大したが、土地所有農場数の1/2弱を占める黒人のばあい、経営面積はこの間、75エイカから79エイカに微増しただけで、ごく零細な規模にとどまっている。

この過程は、多くの観察者の注目を集めた。早くも1941年の雑誌記事のなかで、この過程を英国の羊ならぬ肉牛が主役を演ずる「アメリカ型エンクロージャー運動」と形容する表現が現れている²⁹⁾し、1940年代末にこの地の中心部のウィルコックス郡を調査した社会学者のモートン・ルービンは、プランテーション経済の変貌ぶりをつづさに伝える報告書を公刊した³⁰⁾。

さらにあるジャーナリストは、戦後の黒土地帯に生じた幾多の土地追いたて事件を執ように追跡したルポルタージュを残している。たとえば5世代ものあいだグリーン郡に住んできた黒人小作農のバック・シムズ夫妻の証言するところによると、「私たちには、64年の年末にたちのき要求の手紙が来ました。どうしてかは全くわかりません。……私は兄弟と一緒に公民権運動をやっていたんですが、運動に関係しなかった者も同じように追いたてられたのです。私たちが働いていた農場から全部で8家族、少し北のところからは12家族が追いたてをくいました。私の兄弟のハンプトンも、何の理由も示されずに、この年から棉づくりをやめさせられ、9人の子供をかかえて冬の間、辛い思いをさせられたそうです。彼の一家は、黒人学校に仮住いさせてもらっていたのですが、さてこれからどこに住むつもりでしょうか？ 私らのばあい、幸い友人が掘った小屋を貸してくれました。なかにはどこへも行くあてがないもので、沼のふちまで下りて、そこで暮らしている一家もある位です。そうこうしているうちに白人たちがブルドーザーでやってきて、昔の私の家や馬小屋をひき倒して、内の家財道具も含め一切合財燃やしてしまいました。」「その後、仮住いの掘った小屋が余りおんぼろなものなので、SNCC [学生非暴力調整委員会] の人が、テントを3つ持ってきてくれ、私らはそこに移ることができました。」「追いたてのあと、きびしいアラバマの冬をしのごのに、一家にはテント住いしかなかったが、そのテントのなかで彼の娘が出産した。病院にいくお金もなかったもので、娘は赤ん坊に添い寝したまま数週間後に、この冷たいテントのなかで息をひきとった³¹⁾」。

南東部諸州の棉作地帯

アラバマ州より東の南東部諸州のさまざまな棉作地帯のプランテーションも、黒土地帯と同様、1910～20年代の害虫襲来から30年代の棉価の暴落期にかけて競争力を喪失し、あるいは衰退・解体し、あるいは他分野の農林業経営体に変身していった。一般的にいて、南東部にいくほど土壌の疲弊が、丘陵地に行くほど表土流出の被害が深刻となるために、プランテーションの解体・衰退がめだったり、荒蕪地として放置されたり、森林化する農地の割合が高くなる傾向がある。たとえば奴隷制時代には、プランター勢力の最強の牙城として知られたサウスカロライナ州では、まず沿岸低地部の伝統的な米作プランテーション地帯が、南アジアの米作、南西部（ルイジアナ・アーカンソー）の機械化米作との競争に敗北して、1880年代～1910年代にかけて、ほぼ完全に衰退し、荒蕪地や森林と化していった。³²⁾他方、同州の中央部から北部に広がる棉作プランテーション地帯も1920年代頃から衰退に転じ、森林・牧場・荒蕪地に変わっていった。とくに同州のぼあい（南東部共通の現象であるが）、土壌の疲弊から荒蕪地として放置されている農業用地が多く、1945年には農業（作付）用地中の48%、50年には55%にのぼった（全米平均は、55年で22%）。³³⁾農業用地の森林化については、重要なので、節を改めて考察する（第4節参照）。いずれにしても、米国の棉作産業は、このようなドラスティックな「産業合理化」運動を展開することで、価格競争力を再建し、世界最強の輸出産業としての地位を守りぬいたのであった。³⁴⁾

4. 植林と再森林化

1929年の南部には、表土流出や棉価の暴落のために作付けを放棄した荒蕪地が4,000万エイカあったといわれるが、ほぼこの時期を転機として、荒蕪した大地に植林し、再び森林に戻す運動が強力に進められるようになった。実際、1930年～65年の間、南部全域で毎年ほぼ150万エイカの疲弊地が、農業生産か

ら引き上げられ、その大半は森林に姿を変えていったといわれる。³⁵⁾

その原動力になったのは、第1に自然保護を掲げるニューディールの植林促進政策であった。これは、農民・資本による無政府的な自然破壊・乱開発を規制しようとするアメリカ史上最初の社会による意識的な反作用の試みだとい³⁶⁾てよい。

その原動力の第2は、松材の利用技術の革命であった。すなわち南部の松材をパルプ化すれば、上質紙や新聞用紙にできる製法が、1931年に南部人チャールズ・H・ハーティによって発見された。南部では松の成育期間は寒い北西部の半分であるし、安い賃金も利用できる。こうして1930年当時、米国の新聞用紙の70%は、カナダなどからの輸入材でつくられていたが、74年には南部が全米の製紙原料の2/3を生産するようになった。³⁷⁾「1794年のホイットニーによる繰綿機の発明」が棉花を南部の王者の地位につけたとすれば、「ハーティの発明」は、林業を南部最強の産業の地位におしあげ、植林を儲けの多い仕事に変えたのである。³⁸⁾1960年代初頭の南部松材から合板をつくる製法の開発は、南部林業の地位をいっそう強固なものにした。³⁹⁾

ヴァージニアからルイジアナにいたる南部十州の作付地面積の推移をみると、1860年の5,430万エイカから1934年の8,550万エイカまで増大した後、減少に転じ、1974年には6,000万エイカ、現在ではほぼ1860年の水準に戻るにいたっている。

もし農場主が自己の農地の一部を森林に転換するだけなら、なおその森林地は農場の一部とカウントされるが、農地全体を森林に転換すると農業経営を放棄したとみなされ、その土地は農場ではなくなる。そこで同じ南部十州の農場面積の推移をみると、1934年の1.68億エイカから1954年の1.70億エイカに微増した後、74年には1.17億エイカまで急減したことが分かる。⁴⁰⁾作付地面積の縮小は、一定のタイムラグを伴い1954年以降に農場面積の縮小という形をとって現れた。ただし南部における森林面積の拡大は、1960年代半ばが頂点で、その後は都市化の影響などで微減に転じているといわれる（ただし森林経営は集約度を高めているので、木材生産量は大幅に伸びている）。⁴¹⁾

次に1970年代初頭期における南東部5州の森林の所有主体別の統計をみてみよう（表-5参照⁴²⁾）。

表-5 所有主体別森林面積（南東部5州，1970年代初頭）

万エイカ

州	国有・ 公有林	林産企業 所有林	農場主 所有林	その他の法人・個人所有林		合 計
				法 人	個 人	
ヴァージニア	195.4	167.0	621.0	116.5	497.2	1597.1
ノースカロライナ	174.5	213.5	845.3	124.2	597.0	1954.5
サウスカロライナ	107.3	204.8	499.5	33.0	393.6	1240.9
ジョージア	157.2	431.8	841.1	145.1	908.9	2484.1
フロリダ	214.5	521.7	291.5	191.0	404.4	1623.1
5 州 計 (その比率)	848.9 (9.5)	1538.8 (17.3)	3098.4 (34.8)	609.8 (6.9)	2803.8 (31.5)	8899.7 (100.0)

（出所） Marion Clawson, 1979, p. 347

まず国公有林は、アパラチアの山岳部やフロリダ低湿地を中心に全体の9.5%を占めている。製紙・製材企業などの林産企業は、とくに「ハーティの技術革命」後に沿岸部の低湿地帯や早期に農耕を放棄したかつてのプランテーション地帯などで大規模な植林を行い、全体の17.3%の森林を所有するにいたっている（たとえば80年代初頭の時点で南部全域でチャンピオン・ファイバー社は、170万エイカ、ウエイアハウザ社（Weyerhaeuser Corp.）は70万エイカ、ミード社は68万エイカ、セント・レジス製紙は240万エイカを所有、等々⁴³⁾）。非林産法人も含めると、民間の法人所有林だけで、全森林の1/4、沿岸部などでは1/2に達する。

これにたいして、農場主所有林には、100エイカ未満の小規模なものが多く、ピードモントなどの丘陵地帯・小農林地帯を中心に全森林の34.8%を占めている。非農民の個人所有林も含めると、恐らく森林の過半は、なお（元）農民を中心とした小規模な地主に属している⁴⁴⁾。

沿岸部のかつてのプランテーション地帯の一部は、林産企業ではなく北部の資産家・金融貴族によって買収・植林され、大資産家のための狩猟天国に変貌していった。たとえばフロリダとジョージアとの州境地帯では20世紀初頭には

棉作プランテーションが衰微し、地価が暴落した。この地を買い占めた北部の資産家層は、植林し、一帯を狩猟用獲物のうずらを生育させるゲーム・プランテーションに変えていった。かつては1家族の黒人クロッパーを養うには、10エイカの綿畑が必要とされた。しかし今や同じ10エイカの土地を牧草地にすると1頭の若牛しか養えず、森林に変えたばあいは1羽のうずらしか生育させられなくなった。北部の大富豪の狩猟のために年間1,000羽の獲物を提供しようとするれば、実に1万エイカの林野が必要となったのである。こうしてかつての「棉花王国」が「うずら王国」に転換されるなかで、黒人小作農のほとんどは、お払い箱となり、都会に流出させられていった。⁴⁵⁾

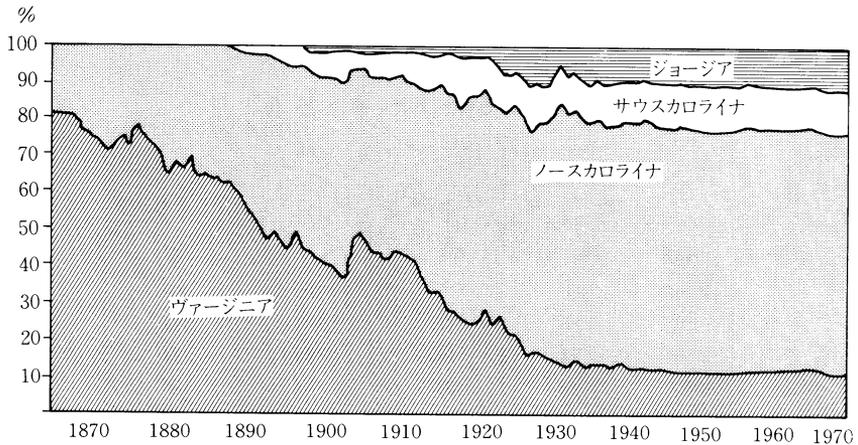
農業用地の森林への再転換運動を総括してある論者は、つぎのように述べている。巨大なブルドーザは、棉作小作農の住居や教会・墓地から古い生活様式・文化まですべてなぎ払い、粉碎し、まったく新しい自然景観を作り出した。整然と並ぶ松の若木の無数の列は、幾世代もの間大地と結び付いてきた生活の跡、文明の痕跡をすべて拭いさってしまった、⁴⁶⁾と。このようなプロセスをへて、南部の林業は、有数の国際競争力を誇る産業に蘇ったのである。⁴⁷⁾

5. タバコ作地帯の特殊性

黄色種 (Flue-Cured) タバコの産地は、1870年代頃まではほぼヴァージニア州に限られていたが、19世紀末になると棉作地帯の東端部（南北カロライナ州からジョージア州南部）が、衰退する棉作に替えて黄色種タバコを栽培するようになった。図-1が示すように、これらの新興タバコ作地帯が、旧産地のヴァージニアを駆逐するかたちで急激に台頭した。

ところで1930年代に南部の棉作と同様、タバコ作も未曾有の危機に直面した。しかし1933年にニューディール当局の示したタバコ救済政策は、先にみた棉作政策とは対照的なものであった。すなわち1933年時点のタバコ農場にのみ過去実績にみあったタバコ栽培権 (allotment) を与え、それ以外の産地・農場には、

図-1 黄色種タバコ生産4州の州別生産高シェア（%）



（出所） Charlex K. Mann, 1975. p. 31.

タバコ作への参入を認めない、言い換えるとタバコ産地と農場とを1933年の姿のまま凍結し、外部の競争から保護するという政策がそれである⁴⁸⁾（産地間競争が凍結されたため、33年以降は州別の生産高シェアも固定されてしまったことを、図-1が示している）。タバコ農場のほとんどは零細経営であったから、ニューデールのタバコ政策は、棉花政策とは異なり小農民保護主義で貫かれ、棉作地帯のような大規模な小作農追放や住民の流排出は生じなかった。

なぜタバコ作でのみ、戦後日本の米作農民保護と類似した政策がとられたのであろうか。棉作のばあい、外国産地や代替製品・資本主義的大経営との激的な生存競争にさらされていたが、タバコ作のばあいはほぼ均質な零細経営が支配的であり、他産地との競争も比較的弱く、白人タバコ小農民が強力な政治力を発揮しえたことが、その理由である⁴⁹⁾。

その結果、タバコ作地帯では、戦後も平均作付面積5エイカという零細タバコ農場が大量に生き残るなど、棉作地帯とは異質な動きを示した。表-6は、典型的棉作地帯のミシシッピ州とタバコ作地帯のノースカロライナ州の農場数・農場規模の変化をみたものである。1940～59年の間にミシシッピでは農場

数が激減し（1940年を100とすると47）、農場規模が激増するなど、革命的变化が生じたが、ノースカロライナのばあいは、それほど大きな変化が起きていないことが分かる。⁵⁰⁾

表-6 農場数・農場規模の変化

(1940年を100とした指数)

年	ミシシッピ州		ノースカロライナ州	
	農場数	平均農場規模	農場数	平均農場規模
1940年	29.1 万	82 エイカ	27.8 万	67 エイカ
1940年	100	100	100	100
1950	86	117	104	101
1959	47	165	69	124
1980	19	323	34	188

(出所) Statistical Abstract 1962 p. 609; 1986, p. 636 より作成。

ただし国際競争力の衰退に促されて、1960年以降になるとタバコ作でもしいに機械化・大経営化が促進されるようになり、小農民経営が激減するようになる。⁵¹⁾とはいえこの時期のタバコ作に生じた技術革命は、1930～50年代のデルタ諸州で生じたような（北部への）住民流出の津波をもたらさなかった。⁵²⁾なぜなら1960年代になると、資本のほうが北部から押し出される形で南部農村部に展開するようになっており、雇用機会が増えたからである。そのため南東部のタバコ作地帯では、農場から通勤する兼業農民がとくに目立つなど、戦後日本の農村部と似た状況が展開している。⁵³⁾

6. 小括—土地所有構造の変化

1978年に農務省がおこなった米国史上最初の包括的な土地所有調査⁵⁴⁾は、さまざまな興味ふかい点を明らかにした。全米の総土地面積23億エイカのうち、公的所有地やインディアン保留地を除くと私的所有地は13.5億エイカとなる。この土地が、成人人口の2割にあたる3375万人の地主によって私有されていた。

この地主数は1946年の統計と比べると5倍近くも増えており、この点からすると戦後32年の間に土地所有の均分化・民主化が進んだようにみえる。

しかし上位1%の地主が、私有地全体の48%、成人人口の1%にあたる上位5%の地主が私有地全体の75%を所有しており、他方下位の78%の地主は、私有地のわずか3%を所有するだけであった。激増したのは、ごく狭い宅地所有者にすぎなかったのである。

この私有地の大半を占めるのが、農場用地である。1978年には、680万人の農地所有者のうち、上位1%が全農地の32%、上位5%が53%を所有していた。このように大地主への農地の集中度は、私有地の集中度よりやや緩やかだといってよい。ただし1946年の統計では上位3%が農地の41%を所有していたことからすると（1978年には上位3%が農地の48%を所有）、この間に農地所有の集中が進んだことが分かる。なお1978年の農地面積のうちで56%は、なお農場主が所有しているが、残りの44%は、離農した元農民、都市住民、企業によって所有されるなど、農地所有の非農民化も進んでいる。

さて土地所有の集中度には、地域ごとに大きな差があり、西部の太平洋岸では上位1%の地主が私有地の71%、農地の44%を所有（1978年）するなど、一般に新開地に行くほど集中度が高まる傾向もある⁵⁵⁾。その点で南部地域はどうか。南部で進んだ農業革命は、土地所有のありかたにどのような変化をもたらしたのか。米国の農業経済学者グループが、先の1978年の土地所有調査と46年に農務省の行った農地所有調査とを比較するという方法で、この問題に接近している⁵⁶⁾。

表-7は、テキサス・オクラホマを含む南部13州の農地所有の集中度を1946年と78年時点で比較したものである。この表から第1に、1946年時点の南部では、上位3%にあたる1,000エイカ以上の大地主が、全農地の46%を所有するなど、全米平均よりも土地所有の集中度が高い地域（プランテーション地域ではとくに）であったことが分かる。

第2に、1946～78年の間に南部の土地所有構造に大きな変化が生じた。すなわち大地主—とくに1,000エイカ以上所有層の所有農地は激減（全農地の46%か

表-7 農地所有の集中度（南部13州，1946—78年）

所有規模別階層		農地所有者		農地所有面積	
		1946年	1978年	1946年	1978年
総数(絶対数)		200.0 万	192.6 万	377.8 百万エイカ	254.8 百万エイカ
内訳比率 (%)	30エイカ未満	21	37.8	1	3.8
	30～139エイカ	46	39.5	41 { 14	58.2 { 20.7
	140～499エイカ	25	18.7	26	33.7
	500～999エイカ	5	2.6	13	13.3
	1,000～2,499エイカ	3 { 2	1.1	46 { 13	28.5 { 12.0
	2,500エイカ以上	1	0.3	33	16.5

（出所） Craig K. Harris at al., 1986, p. 324 より作成

ら28.5%へ）し、他方500エイカ未満の中小地主層の土地所有が強化された（全農地の41%から58.2%へ）。この間に南部でのみ、農地集中度の一定の緩和という独特の現象が生じたのである。これは、明らかに綿作放棄地域を中心にプランテーション経営の解体が進んだことを反映している。しかし売り逃げをはかる旧プランターの土地を買うことで地歩を強めることができたのは、ほとんど白人の中小農民であって、この間も黒人所有の農地面積は、縮小しつづけた（1910年の1,500万エイカから1985年にはわずか400万エイカへ）。

第3に、この間に南部の農地面積は3.78億エイカから2.55億エイカへと大幅に縮小した。農地所有者数はほぼ不変なので、1人あたりの農地所有規模は、190エイカから132エイカに縮小することになった。

第4に、しかしこの間に南部の土地所有の均分化・民主化が大きく進んだと言えば過言であろう。1978年でも上位1.4%の大地主が、南部の農地の28.5%、南部の私有地全体の48%を依然として所有しているからである。⁵⁷⁾ 大地主制が支配している地域・郡ほど、不動産の課税評価額が低く、公共サービスの質が劣悪で、⁵⁸⁾ 貧困な生活を強いられるという傾向は、今なお強力である。

ところで1人あたりの農地所有規模は小さくなったのに、農場経営規模は、この間に平均131エイカから329エイカへと大幅に拡大した。経営規模の拡大がどのように行われたのかを、次の表-8が示している。

表-8 経営別形態の農地所有の変化（南部13州）

経営形態別階層		農地所有者		農地所有面積		平均所有面積 (1978年, エイカ)	1エイカ当りの平均地価 (1978年, ドル)
		1946年	1978年	1946年	1978年		
総数(絶対数)		200.0	192.6	377.8	254.8	132	936
内記比率 (%)	完全自作農	59	48.7	33	41.2	112	962
	部分借地農	7	16.2	8	20.4	166	1,174
	貸出地をもつ自作農	21	8.6	38	11.7	180	871
	経営放棄農民	13	26.5	21	26.7	133	749

(出所) Craig K. Harris, 1986, p. 318

「完全自作農」(借地も貸出もしない古典的自作農)も、プランテーションの解体・変身というこの間の激変の余波で、農地所有シェアを増やしたが、何といってもこの間の大きな変化は、「部分借地農」(借地で経営を拡大する自作農)経営の躍進であった(農地所有シェアは8%から20.4%へ)。もっとも高価な土地を所有するだけでなく、さらに借地によっていっそうの経営拡大を志向するこの型の農民こそ、もっともアグレッシブな南部農業の担い手であり、「ネオ・プランテーション」の多くもこのような経営に転身することで生き残りえたとい⁵⁹⁾ってよい。

他方、この「部分借地農」に農地を提供しているのが、「貸出地をもつ自作農」と「経営放棄農民」である。「貸出地をもつ自作農」とは、1946年時点では直営農場とシェアロッパーへの貸出地をもつ伝統的なプランテーションとほぼ同義の存在であった。この型の所有面積が全農地の38%から11.7%へと1/3以下に激減した。この間に伝統的プランテーションがいかに急激に解体・転身したかが分かる。そして78年時点ではこの型の経営の実体は、部分借地農や非農業者に土地を貸し出す経営縮小型自作農と化してしまった。

またこの間に経営放棄農民が2倍に激増した。南部の農地の26.7%が彼らによって所有されている。彼らの農地の多くもまた、部分借地農や非農業者に貸出されている。

このように南部の農業革命は、借地による経営規模の拡大を土台にしてなしとげられた。その結果農業革命の先進地——ヤズー・ミシシッピデルタでは、

近代イギリスと類似した大地主・資本家の借地農業者・農業労働者からなる三分制度が現れてきた。⁶⁰⁾

7. 余剰労働力のゆくえ

黒人住民の北上

すでに述べたように3つの段階をへつつ、1930～70年の間に南部の農業人口が1,200万人減少した。1940年の南部人口4,100万人の30%にも相当する数の住民が余剰労働力となり、その大部分が他地域に流出していったのである。白人のばあい、南部の都市部に流出する者も多かったが、黒人のばあいは人種差別制度に阻まれて南部では職が求めにくかったために、南部外に流出する傾向が強かった。⁶¹⁾

表-9が示すように、1920～1959年の間に他地域に流出した南部人は、流入者分を差し引いたネットの統計でも802.5万人に達したが、その半分は黒人住民であった。黒人住民の南部外（主として北部）への流出率は、白人住民の2倍に達した。とりわけ農業革命の舞台となったミシシッピ・アラバマ州のばあい、1940年時点で在住していた黒人の21%が40年代に流出し、1950年時点で残っていた黒人の23%もまた50年代中にその地を離れるなど、流出率はとくに高かった。⁶²⁾

表-9 南部13州¹⁾からの純流出数
(万人)

	純流出住民数	うち黒人住民数
1920年代	158.9	82.5
1930年代	114.8	45.8
1940年代	247.2	134.5
1950年代	281.6	136.3
合計	802.5	399.1

1) センサスの南部からフロリダ、メリーランド、デラウェア、ワシントンDCを除いた地域
(出所) Jack T. Kirby, *Rural World Lost*, p. 123, 320
より作成

こうしてシカゴのサウスサイド地区は「ノース・ミシシッピ」と呼ばれるなど、北部の大都市の黒人地区は、南部からの余剰労働力の大群で膨れあがった。彼ら黒人移住者は、30～50%におよぶ高失業率の黒人地区（ゲットー）に、シェアロッパーの隷従と貧困の文化を大量に持ち込み、都市の「アンダークラ

ス」(定職をもたぬ貧困層)問題を深刻化させた。とくに1970年代になって公民権運動のおかげで中産階級の黒人層がゲッターから郊外に脱出できるようになると、ゲッターの相互扶助や文化的機能が弱まり、「社会解体」の様相がいっそう強まった。いずれにしても、シェアロッパーたちが何の補償もなしに土地から追われたという南部の農業革命の特有のありかたが、北部の都市問題、ゲッターの「アンダークラス」問題に深い影を落としたのである。⁶³⁾

公民権運動苦闘の基盤

第2次大戦後になると公民権を求める黒人運動にこたえて、しだいに連邦政府も人種差別(ジム・クロウ)制度を緩和するよう、南部の白人支配層に圧力をかけるようになった。なぜならば米国の支配層がパックス・アメリカナを構築していくうえでジム・クロウは、戦後の力関係のもとでは有利な制度から不利な制度に転換したからである。

というのは第1に、人種主義・ファシズム勢力の世界史的敗北におわった第2次大戦の結果、有色民族が主権者能力・自己決定能力を高め、続々と独立を勝ちとっていった。これら新興の有色民族国家への外交的配慮なしには、パックス・アメリカナは構築できなくなった。第2に、南部の農業革命の結果、プランターに安価で従順な労働力を提供するための閉鎖的な労働市場は不必要となり、したがってまたジム・クロウ制度の経済的必要性もなくなった。第3に、黒人民衆自身が、北部の諸都市や外国の戦地で世界史的力関係の変化を体験し、プランテーション奴隷制の隷属的文化を克服するようになった。彼らの立ち上がりによって、ジム・クロウを維持すれば、むしろ国内政治の危機を招くようになったのである。

こうして公立学校での人種隔離を違憲と判示した1955年のブラウン判決から1964年公民権法、1965年投票権法をへて、黒人の公民権の水準は南北間で大差ない状態まで伝統的なジム・クロウは緩和されるにいたった。

ところで南部の農村部一とりわけ黒人の密集する旧プランテーション地帯は、ジム・クロウ制度を死守する最強・最後の保塁として現れ、この地で公民権を

獲得するために黒人運動は大変な苦闘を強いられることになった。なぜならこの地では農業革命の結果、黒人労働力はほとんど不要となっており、運動に参加する黒人はいつでも追放・厄介払いできたからである。また黒人が多数を占めるこの地の白人のあいだには、黒人の政治参加は白人地方権力の崩壊をまねくという恐怖感がみなぎっていただけでなく、黒人に隷従を強いる社会機構と文化がより強力に残存していたからでもある。

したがってこの地の公民権運動は、土地追いたてや解雇の攻撃に抗して、この地にふみとどまり、この地で仕事を興していく運動に発展せざるをえなかつた。⁶⁴⁾

ヤズー・ミシシッピデルタのばあい

北部から来た学生活動家の呼びかけにこたえて、1962年有権者登録運動に立ち上がったクロッパーのリーダー、ファニー・ルー・ヘイマ夫人はすぐにプランテーションから追いたてられた。しかしこの地にふみとどまり、ミシシッピ自由民主党の副議長となる。

1965年春にはデルタ西部のプランテーション労働者を組織するためにミシシッピ自由労働組合がストライキ闘争をはじめますが、逆にストライカーたちは、追いたてられる結果となった。65年の冬には、公民権運動の息の根をとめる思惑もあって、余剰労働力を北部に追放する運動が空前の高まりを示した。この時に追いたてられた黒人たちはデルタ内を彷徨し、グリーンヴィル空軍基地を占拠したりした。66年にリーダーたちは北部の援助をえて、400エイカの土地を確保し、「フリーダム・シティ」なる共同体を建設し、ホームレスの一部を収容することができた。この「フリーダム・シティ」が試みた仕事おこしの協同組合事業は失敗するが、黒人をデルタにふみとどまらせ、公民権運動を鼓舞・前進させるうえで大きな役割をはたした。⁶⁵⁾

他方、デルタ東南部のホームズ郡マイルストーンにニューディール期の農場保障局による自作農創設事業が黒人自作農社会を作り出していたが、このマイルストンの独立自尊の自作農たちの担う協同組合運動が、公民権運動のもう一方

の拠点となった。⁶⁶⁾

アラバマ黒土地帯の事例

より成功した「フリーダム・シティ」の事例が、アラバマ黒土地帯を拠点とする南部協同組合連盟の運動だといってよい。1964年黒土地帯西端部のサマター郡に住む50家族の黒人小作農が公民権団体の支援をうけ、政府補償金の配分をもとめてプランターを訴え、勝訴した。プランターはその報復として、66年1月に小作農全員を追い立て、土地を製紙会社にリースし、松林に変えてしまった。追放された小作農40家族は土地購入組合をつくり、ついに70年に1,325エイカの土地獲得に成功する。その後この地は、南部協同組合連盟の農村訓練センターとなり、黒人農民の土地確保運動・協同組合運動の全南部的な拠点に発展した。⁶⁷⁾ 今日南部協同組合連盟は、30の協同組合を傘下におさめ、50万エイカの土地をもつ1.5万人の零細農民を組織している。⁶⁸⁾

傘下の協同組合の1つに黒土地帯ウィルコックス郡のジーズ・ベンドのキルト織協同組合がある。このジーズ・ベンドとは、外界から隔絶した奴隷の末裔たちの孤立した社会であったが、ニューディール時代に農場保障局によって黒人自作農の村落に変えられた。⁶⁹⁾ この地域でも投票権法の成立による地方権力の崩壊を恐れた白人支配層の手で黒人余剰労働力を追放する運動が高まるが、ジーズ・ベンドの黒人村落は、ホームレスとなった黒人たちに避難場所を提供した。また奴隷制の伝統をひくキルト織産業をおこすことで、雇用創出にも成果をあげている。⁷⁰⁾

8. 総括——国際的視野からみた「農業革命」

〔1〕 これまで見てきたように、米国の南部では、1933年から70年にかけて、連邦政府とプランター階級合作のかたちで上からの農業革命が遂行された。世界市場で覇をとるようになることができるように資本の要求にあわせた産業合理化運

動が徹底的におこなわれた。このように地主階級が自ら生き残るために、上から古い農業・土地制度を破壊し、前近代的な農業経営を資本主義的な農業経営に改造していくという点では、近代プロシア農業の進化のありかたに類似しているといってもよい。⁷¹⁾

しかしプロシアのユンカー階級は、米国南部におけるような徹底的な小農民の絶滅戦をおこなえなかったし、農業技術の革命も作目の急激な転換もおこなえなかった。プロシア農業の進化は、もっと緩慢で漸進的なものであった。むしろ南部の農業革命と酷似した事態は、近代英国の辺境地域——18世紀後半から19世紀前半のスコットランドやアイルランドで生じた土地貴族による「所領の清掃」・「地主的土地清掃」の方であろう。⁷²⁾たとえばスコットランドの高地地方では、サザーランド女公などの土地貴族が、古来からの小作農・領民の耕地を羊のための牧場に転換し、世界市場の要求にこたえようとした。この所領からの小農民の清掃の結果、大量のホームレス・潜在的労働者が生み出され、産業革命をささえる労働資源となった。そしてこれらの土地の多くは、20世紀になると農業生産から引きあげられて英国の金融貴族のための狩猟場に再転換させられた。今日ますます多くの米国の南部研究者が、20世紀の南部の農業革命と近代英国の土地清掃や「エンクロージャ運動」との共通性について語るようになって⁷³⁾いる。

[2] それではなにゆえ、米国南部のプランター階級や連邦農務省は、このようなラディカルな農業革命を遂行して、シェアロッパー問題を上から清算することができたのであろうか。近代ロシアやプロシアの土地貴族たち、ラテンアメリカの支配層、それにフィリピンのコラソン・アキノ大統領までが、いくら望んでも達成できないこのような上からの農業革命（それによる農民的土地革命の粉碎）を、なぜ米国南部では実現できたのであろうか。

おそらくその理由は、20世紀に入って資本主義世界経済にしめる米国資本主義の位置が、かつての半辺境から中枢に移動したことと関係があるのであろう。米国のような中枢資本主義国だけが、農業革命によって駆逐される農業労働力を吸収するに足る大量の商工業雇用を創出することができるし、巨額の連邦財

政を投入して、農業の合理化運動を支えることもできる。また逆にいえば、このような南部経済の合理化や南部政治の改革（時代遅れの人種差別制度の緩和や農村優位の腐敗選挙区制度の改革）なしには、米国資本主義の中枢への躍進もボックス・アメリカーナの構築もありえなかったともいえる。⁷⁴⁾

その意味で、米国の論者も指摘するように、合衆国の南部は、第三世界とは同一には論じえない独特の「恵まれた国内植民地」であったといつてよい。南部のこの経験を「緑の革命」として安易に第三世界諸国に輸出できない限界がそこにある。⁷⁵⁾

〔3〕最後に南部の農業革命を、日本（あるいは台湾・南朝鮮）の経験と比較してみよう。

第2次大戦後、占領軍の指示で日本では大規模な農地改革がおこなわれ、古い地主制度は基本的に解体された。南部でのラディカルな土地改革の夢の破れたニューディラーのなかには、日本に渡り、農地改革の遂行に積極的役割をたす者もいた。⁷⁶⁾創設された日本の自作農民たちは、南北カロライナのタバコ作農民と同様、政府の手厚い保護政策によって世界市場の競争から守られた。戦後台湾や南朝鮮でも、反共の防波堤をつくるために同様の土地改革が断行され、類似した状態がつくられた。

このような日本や東アジアにおける土地改革を産業政策・貿易政策という基準で評価するならば、大きな失敗ということになる。零細農民の大量創出によって、日本農業は国際競争力をいっそう失ったからである。しかしこの改革をもし社会・労働政策ないし教育政策という基準で評価するならば、成功だったということできる。農地改革のおかげで、日本の元小作農たちは、1～2エイカの零細地片を手に入れたのであって、この土地で少なくとも子供たちを高校か短期大学へ通わすだけの収入をうることはできた。

これとは逆に米国南部の事例は、産業政策として評価するならば、輝かしい成功物語となるであろう。このドラステックな農業革命のおかげで、南部の棉作産業や林業は蘇り、強力な国際競争力を誇るにいたったからである。しかしこれを教育・人間発達政策としてみるならば、悲劇的な失敗ということになる

のではないか。この農業革命のために、大量のホームレスが生みだされ、失業者は帰るべき故郷を失っただけでなく、プランテーションの遺産たる低学力と隷属の文化、劣悪な生活基盤（インフラストラクチュア）が南部の地に強靱に生き残ったからである。たとえば1980年時点でも、南部の成人のなかで中学未修了者（9年未満の被教育歴者）の比率は1/4に、黒人に限定すれば3/8にたっする。さらに旧プランテーション地帯の黒人成人だけをとると、同様の比率は、1/2にもなる⁷⁷⁾。結局のところ上からの農業革命は、このような人間的能力の低開発問題を解決できなかった。経済環境の変化に自律的主体的に対応していく能力や内部から技術革新をおこしていく力量など、「内発的な発展」を担いうる人間的⁷⁸⁾力量を南部住民の間に育むことが、特別に困難な課題となったのはそのためである。

- 1) 1986 Commission on the Future of the South, *Half Way Home, and Long Way to Go*, Southern Growth Policies Board, 1987, p. 7.
- 2) Pete Daniel, *Breaking the Land: The Transformation of Cotton, Tobacco, and Rice Cultures since 1880*, 1985, pp. 39~59.
- 3) ルイジアナの砂糖作については、たとえば *Green Fields: Two Hundred Years of Louisiana Sugar*, 1980: John A. Heitman, *The Modernization of the Louisiana Sugar Industry, 1830~1910*, 1987 を参照。
- 4) たとえば菊池謙一【アメリカにおける前資本制遺制—南部のプランテーション制度】1955年, 248・453ページ, 米国における同様の主張は, Harry Haywood, *Negro Liberation*, 1948 [ハリー・ヘイウッド(山岡亮一ほか訳)【黒人解放】1957年, 122~124ページ]を見よ。
- 5) この点, Numan V. Bartley, *The Era of the New Deal as a Turning Point in the Southern History*, in James C. Cobb; Michael V. Namorato (eds.), *The New Deal and the South*, 1984, pp. 138~145.
- 6) Jack Temple Kirby, *Rural World Lost: The American South 1920~1960*, 1987, pp. 10~16; John Turner, *White Gold Comes to California*, 1981 などを参照。
- 7) Jack T. Kirby, 1987, chap. 2; Gilbert C. Fite, *Cotton Fields No More: Southern Agriculture 1865~1980*, 1984, pp. 194~195.
- 8) Jack T. Kirby, 1987, p. 69.
- 9) *Statistical Abstract of the US*, 1932, p. 638; *ibid.*, 1982~1983, p. 683.

- 10) Jack T. Kirby, 1987, pp. 122~129; Dwight B. Billings, *The Rural South in Crisis*, in Lionel J. Beaulieu (ed.), *The Rural South in Crisis: Challenges for the Future*, 1988, pp. 20~24.
- 11) Pete Daniel, 1985, pp. 248~251; Harry D. Fornari, *The Big Change: Cotton to Soybean*, *Agricultural History*, Jan. 1979, pp. 245~251; Joseph J. Molnar, *Agricultural Change: Consequences for the Southern Farmers and Rural Communities*, 1986, p. 3.
- 12) Lionel J. Beaulieu (ed.), 1988, p. 239; David R. Goldfield, *Promised Land: The South since 1945*, 1987, pp. 24~25; Thomas D. Clark, *The Emerging South*, 1961, pp. 72~89.
- 13) Gilbert C. Fite, 1984, pp. 200~201.
- 14) Gavin Wright, *Old South, New South: Revolution in the Southern Economy since the Civil War*, 1986, p. 58.
- 15) Jack Temple Kirby, 1987, pp. 61~65; Gilbert C. Fite, 1984, pp. 139~142; Pete Daniel, 1985, p. 172; 秋元英一『ニューディールとアメリカ資本主義』1989年, 219~230ページ。
- 16) K. マルクス『資本論』邦訳全集版, 第1部, 891ページ。またその理論的含意については, 尾崎芳治『経済学と歴史変革』1990年, 49~52ページ参照。
- 17) Jack T. Kirby, 1987, p. 321.
- 18) その歴史は, 秋元英一, 1989年, 234~317ページ。
- 19) その詳細は, 上杉 忍「1935年アラバマ州ラウンズ郡における棉つみストライキについて」『西洋史学』143号, 1986年; 上杉 忍「アメリカ共産党とシェアクロップーズ・ユニオンの成立」『歴史評論』1987年8月号を参照。
- 20) この点, 久保文明『ニューディールとアメリカ民主政』1988年, 176・269ページ。また Pete Daniel, *The New Deal, Southern Agriculture, and Economic Change*, in James C. Cobb; Michael V. Namorato (eds.) 1987, pp. 42~44 も参照。
- 21) 久保文明, 1988年, 210~212, 277~284ページ参照。
- 22) G. C. Fite, 1984, p. 168; Pete Daniel, 1985, pp. 243~244.
- 23) James C. Cobb, *Somebody Done Nailed us on the Cross: Federal Agricultural and Welfare Policy and the Civil Rights Movement in the Mississippi Delta* (draft), 1989, p. 7.
- 24) Gavin Wright, 1986, pp. 243-251.
- 25) Gilbert C. Fite, 1984, p. 219.
- 26) この変貌過程の詳細は, 藤岡 惇『アメリカ南部の変貌』1985年, 第7章を見よ。
- 27) James C. Cobb, 1989, p. 41.

- 28) このプロセスは、上杉 忍, 1986, 2～3 ページ。また N. R. Peirce, *The Deep South States of America*, 1974, p. 267 も参照。
- 29) George C. Stoney, No Room in Green Pastures, *Survey Graphic*, 30, Jan. 1941, pp. 16～20.
- 30) Morton Rubin, *Plantation County*, 1951. 藤岡 惇「1940年代末合衆国南部黒土地帯の経済的動向(1)」『八代学院大学紀要』13号, 1977年; 「同(2)」『八代学院大学紀要』15号, 1978年は、ルービンの調査報告書をもとに、黒土地帯の経済的変貌をあとづけたものである。
- 31) Paul Good, *The American Serf: A Report on Poverty in the Rural South*, 1968, p. 17・36～37.
- 32) Peter A. Coclanis, *The Shadow of a Dream: Economic Life and Death in the South Carolina Low Country, 1670-1920*, 1989, pp. 111～142. 森林化の典型的事例は、George C. Rogers, Jr., *The History of Georgetown County, South Carolina*, 1970, pp. 499～504.
- 33) Ernest M. Lander Jr., *A History of South Carolina: 1865～1960*, 1960, pp. 115～121, 225～227; E. Stuart Chapin, Jr., et al., *In the Shadow of a Defense Plant*, 1954, p. 15. その実例としてのミルウッドプランテーションの分析は、Charles E. Orser, Jr., *The Material Basis of the Postbellum Tenant Plantation: Historical Archaeology in the South Carolina Piedmont*, 1988 を見よ。
- 34) 事実、米国は80年代をうけて世界の棉花貿易額の1/3のシェアを確保しつづけたし、ミシシッピ・ルイジアナの両州は、テキサス・カリフォルニアに次ぐ、全米第3位・第4位の棉作州としての地位を守ることもできた。*Agricultural Statistics 1988*, p. 62・68 を参照。
- 35) Thomas D. Clark, *The Greening of the South: The Recovery of Land and Forest*, 1984, p. 140.
- 36) 上杉 忍『ボックス・アメリカーナの光と陰』1989年, 68ページ。
- 37) Thomas D. Clark, 1984, p. 110・125.
- 38) *Ibid.*, pp. 104～107.
- 39) この点、叶 芳和「森林は成長する—米国林業事情と日本の未来像」『中央公論』1986年3月号, 318ページ。
- 40) Marion Clawson, *The Economics of US Nonindustrial Private Forest*, 1979, p. 337.
- 41) Thomas D. Clark, 1984, pp. 139～141.
- 42) Marion Clawson, 1979, p. 347.
- 43) Thomas D. Clark, 1984, pp. 117～124. ノースカロライナ州のばあい、Bob Hall, et al., *Who Owns North Carolina?*, 1986, pp. 15～16 が詳細なデータを明

- らかにしている。
- 44) その詳細は、Tom Hartley, *Forestry and Equity, Southern Change* 5-4, 1983を参照。
 - 45) その典型としてのリオン郡の事例については、Clifton Paisley, *From Cotton to Quail: An Agricultural Chronicle of Leon County, Florida, 1860~1967*, 1968, pp. 77~96・124.
 - 46) Thomas D. Clark, 1984, pp. 134~135.
 - 47) Ann Seidman, *The Changing Industrial Division of Labor and Militarization in the Southern US*, (draft), 1987.
 - 48) Charles K. Mann, *Tabacco: The Ants and the Elephants*, 1975, p. 29.
 - 49) Pete Daniel, 1985, p. 119, pp. 256~257.
 - 50) William D. Toussaint, *Agriculture in the Southeast (with Particular Attention to Tabacco)*, 1986, MDC, Inc., pp. 5~13; *What's Happening to North Carolina Farms and Farmers, North Carolina Agricultural Experiment Station Bulletin*, 407, 1958, pp. 6~8.
 - 51) Pete Daniel, 1985, pp. 262~269.
 - 52) Philip J. Wood, *Southern Capitalism: The Political Economy of North Carolina, 1880~1980*, 1986, pp. 162~163.
 - 53) Gavin Wright, 1986, p. 248; Jack T. Kirby, 1987, p. 353.
 - 54) James A. Lewis, *Landownership in the United States*, 1978, USDA, *Agriculture Information Bulletin* No. 435, pp. 3~14.
 - 55) *Ibid.*, p. 5.
 - 56) Craig K. Harris, et al, *The Changing Structure of Farmland Ownership in the South*, in Joseph J. Molnar, 1986, pp. 318~331.
 - 57) *Ibid.*, p. 321.
 - 58) プランテーション制度の発達に弱かったノースカロライナ州でさえ、全住民の1.5%にあたる大地主（300エイカ以上）8,000人が、州総面積の40.9%を支配しているという。この点、Bob Hall, et al, 1986, p. 15・40.
 - 59) この点、藤岡 惇, 1985年, 216ページ参照。
 - 60) 藤岡 惇, 1985年, 217~219ページ。
 - 61) Jack T. Kirby, 1987, pp. 287~288; Pete. Daniel, 1985, pp. 243~244.
 - 62) Jack T. Kirby, 1987, pp. 309~321.
 - 63) シカゴのゲッターとの関わりは、Nicholas Lemann, *The Origins of the Underclass, The Atlantic Monthly*, June 1986, pp. 31~55. デトロイトとの関わりは、Robert Conot, *American Odyssey*, 1974, pp. 637~640を参照。邦語文献では、北村崇郎, 『アメリカ』1990年, 350~364ページ。竹中興慈「黒人ゲッターの成立と展開」(本田創造編『アメリカ社会史の世界』1989年)を参照。
 - 64) これらの点については、藤岡 惇, 1985年, 第9章を見よ。

- 65) その詳細は、同前、219～231ページを参照。
- 66) この郡では、今なお「ミシシッピ自由民主党」が存続し、黒人の協同組合運動の拠点となっている。同郡出身の黒人政治家ロバート・クラークのユニークな選挙戦の記録は、Melany Neilson, *Even Mississippi*, 1989.
- 67) John Zippert, Rural Training Center: A Home to the Struggle against Black Land Loss, *Southern Neighborhood*, May/June, 1987; Andy Ambrose, The Federation of Southern Cooperatives and Black Farm Crisis, *Southern Changes*, June/July, 1987, p. 13.
- 68) The 22nd Annual Report 1988～1989, The Federation of Southern Cooperatives/Land Assistance Fund; *Peace and Justice Journal* (American Friend Service Committee), 3-4, Apr/May, 1989, pp. 4～5; John Zippert からの聞き取り (1989年10月17日, Apes, Alabama) などによる。
- 69) Donald Holley, The Negro in the New Deal Resettlement Program, *Agricultural History*, July 1971, pp. 184～187.
- 70) その詳細は、Nancy Callahan, *The Freedom Quilting Bee*, 1987.
- 71) プロシア農業の進化の特質については、加藤房雄氏の労作『ドイツ世襲財産と帝国主義』1990年、第1篇参照。
- 72) 近代英国の土地清掃については、マルクス『資本論』第一部、邦訳全集版、952～958ページ；レーニン『1905～1907年のロシア革命における社会民主党の農業綱領』邦訳レーニン全集、13巻、271～272ページを参照。またその理論的含意については、尾崎芳治、1990年、55～58、380～383ページを見よ。
- 73) たとえば、「南部のエンクロージャ運動」と題された Pete Daniel, 1985, の第8章や Jack T. Kirby, 1987, p. 276; Numan V. Bartley, 1984, p. 141; Jane Jacobs, *Cities and Wealth of Nations*, 1984, [ジェーン・ジェイコブス (中村達也ほか訳) 『都市の経済学』1986年, 97～106ページ] 参照。またアパラチアとスコットランド高地の土地清掃の比較については、David Whisnant, *Modernizing the Mountaineer: People, Power, and Planning in Appalachia*, 1982, pp. 268～284 を見よ。
- 74) 土地改革のこのような把えかたについては、ドイツ帝国主義の合理的建設論との関わりで、プロシア農業の変貌を分析した加藤房雄、1990年や、尾崎芳治、1990年、398ページの指摘に教えられた。
- 75) この点の先駆的指摘として、Joseph Persky, *The South: Colony at Home, Southern Exposure*, 1-2, 1973, pp. 15～22.
- 76) 秋元英一、1989年、397～405ページ。
- 77) Thomas A. Lyson, *Two Sides to the Sunbelt*, 1989, p. 53; Stuart Rosenfeld et al, *Making Connections: After the Factories Revisited*, 1989, pp. 44～47.
- 78) この点、鶴見和子ほか編『内発的発展論』1989年、3～34ページ；宮本憲一ほか編『地域経済学』1990年、78～88ページ参照。